



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月7日

上場会社名 エステー株式会社

上場取引所

東

コード番号 4951 URL <https://www.st-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 上月 洋

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役

(氏名) 吉澤 浩一

TEL 03-3367-6314

定時株主総会開催予定日 2024年6月18日

配当支払開始予定日

2024年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	44,472	2.4	1,341	44.5	1,930	29.3	1,274	30.3
2023年3月期	45,576	0.2	2,416	25.7	2,730	21.6	1,828	64.9

(注) 包括利益 2024年3月期 1,788百万円 (13.4%) 2023年3月期 2,064百万円 (378.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2024年3月期	57.23		3.9	4.2	3.0
2023年3月期	82.22		5.7	6.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 31百万円 2023年3月期 11百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期	44,760	33,800	74.1	1,487.83
2023年3月期	46,116	32,961	70.2	1,456.38

(参考) 自己資本 2024年3月期 33,159百万円 2023年3月期 32,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,644	981	1,164	13,576
2023年3月期	4,362	1,242	983	14,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年3月期		20.00		20.00	40.00	900	48.6	2.8
2024年3月期		21.00		21.00	42.00	945	73.4	2.9
2025年3月期(予想)		22.00		22.00	44.00		70.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	24,800	8.2	1,200	12.5	1,350	25.4	750	37.9	33.67
通期	49,200	10.6	2,000	49.1	2,300	19.2	1,400	9.8	62.85

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	23,000,000 株	2023年3月期	23,000,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	712,638 株	2023年3月期	759,210 株
期中平均株式数	2024年3月期	22,275,806 株	2023年3月期	22,240,825 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

2024年5月8日(水)に決算説明動画を当社ウェブサイトにて決算説明資料とともに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の業績全般の概況

(単位：百万円)

指 標 等	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率
売 上 高	45,576	44,472	△2.4%
営 業 利 益	2,416	1,341	△44.5%
経 常 利 益	2,730	1,930	△29.3%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,828	1,274	△30.3%
1株当たり当期純利益（円）	82.22	57.23	△30.4%

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる行動制限の解除で経済活動の正常化が進む中、雇用・賃金が緩やかに改善し、企業収益の改善が見られ設備投資が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調が見られました。一方ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢など国際情勢の不安定さや、物価高を背景とした実質購買力の低下による個人消費の伸び悩みなど、依然として先行きに対する不透明感は継続しています。

こうした状況の中、当社グループはブランド価値経営の下、持続的成長を可能にするために、「既存コア事業に集中し高収益化」「原価高騰対策」「成長領域への継続投資」「ESG時代を生き抜くための基盤作り」に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、売上高は衣類ケアやハンドケアの需要が落ち込んだ他、暖冬によりサーモケアが減少し、444億72百万円（前期比2.4%減）となりました。

利益面では、主要品目の値上げをしたものの、原材料価格上昇に伴う原価コストアップや、新規事業投資による一時費用や人件費等販売費及び一般管理費の増加により営業利益は13億41百万円（同44.5%減）、受取保険金により営業外収益が増加し経常利益は19億30百万円（同29.3%減）、前期発生した災害による損失がなくなったことにより親会社株主に帰属する当期純利益は12億74百万円（同30.3%減）となりました。

② 当期のカテゴリー別の状況

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントですが、カテゴリー別の業績は以下のとおりです。

<カテゴリー別売上高>

(単位：百万円)

カテゴリー	金 額	構 成 比	増 減 率
エアケア（消臭芳香剤）	20,255	45.5%	2.5%
衣類ケア（防虫剤）	7,143	16.1%	△10.6%
サーモケア（カイロ）	4,220	9.5%	△10.4%
ハンドケア（手袋）	5,655	12.7%	△3.2%
湿気ケア（除湿剤）	2,882	6.5%	△3.4%
ホームケア（その他）	4,315	9.7%	0.6%
合 計	44,472	100.0%	△2.4%

エアケア（消臭芳香剤）は、高付加価値品の強化に向けた取り組みを進めました。「消臭力 DEOX」シリーズが落ち込んだものの、「消臭力 Premium Aroma」シリーズにラインナップ追加した心地よい空間づくりをサポートする寝室用フレグランス「消臭力 Premium Aroma For Sleep 寝室用」や“瞬間消臭”＋“継続消臭・防臭”の2つの消臭パワーを凝縮した「消臭力 コンパクト トイレ用」等の新製品が貢献した他、「消臭力 Premium Aroma Stick」や「消臭力 トイレ用 Premium Aroma」等の高付加価値品が伸長し、売上高は202億55百万円（前期比2.5%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、収納スタイルの変化に合わせたクローゼットやウォークインクローゼット用の吊り下げ収納タイプへの注力や、大容量タイプを拡売していく取り組みを進めました。昨春シーズンは外出機会が増加したことにより購買行動が低迷し、また秋シーズンでは機会ロスや今春シーズンは気温の影響で衣替え時期がズレたこともあり、「ムシューダ クローゼット用」「ムシューダ 洋服ダンス用」といった既存の主力品が落ち込み、売上高は71億43百万円（同10.6%減）となりました。

サーモケア（カイロ）は、収益構造改革に向けた取り組みを進めました。カイロの販売価格を見直し利益は改善しているものの、冬シーズンは暖冬傾向で需要の落ち込みや、価格競争力の低下により、売上高は42億20百万円（同10.4%減）となりました。

ハンドケア（手袋）は、機能性が評価されている業務用手袋の拡売に取り組みました。衛生意識の高まりによる需要が落ち着いたこともあり、指先を抗ウイルス加工した「ファミリービニール うす手」手袋や使いきりの極薄手タイプが落ち込み、売上高は56億55百万円（同3.2%減）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、「備長炭」シリーズや「ドライペットクリア」の拡売を強化し、高付加価値品へシフトする取り組みを進めました。タンクタイプは値上げにより貢献したものの、シートタイプが落ち込んだことから、売上高は28億82百万円（同3.4%減）となりました。

ホームケア（その他）は、「洗浄力」や「米唐番」のブランドを育成していく他、育成事業としてペットケア用品拡売への取り組みを積極的に進めました。「米唐番」が好調に推移した他、「エステーペット」は新製品の発売によりラインナップを強化し、天然由来成分を配合した消臭スプレー「エステーペット 実感消臭スプレー 猫用」や置き型タイプの消臭剤「エステーペット 実感消臭 置き型 猫用」が貢献し、売上高は43億15百万円（同0.6%増）となりました。

③ 今後の見通し

次期のわが国経済は、雇用・賃金の改善を背景として個人消費の押し上げやインバウンド需要の回復が期待されるものの、原材料価格やエネルギー価格の高騰によるコスト高での企業業績悪化や物価高による消費者マインドの低下、ロシア・ウクライナ情勢などの地政学リスクや中国経済の先行き懸念、為替変動による影響など、景気の先行きは不透明な状態が続くと予測されます。

このような状況の中、当社グループは、ブランド価値経営の下、持続的成長を可能にするために、「成長けん引事業に注力」「主力事業の回復」「原価高騰対策の取組み」「ESG時代を生き抜くための基盤作り」に注力してまいります。

エアケア（消臭芳香剤）においては、高付加価値品への取り組みとしてパーソナルユース商品へのニーズに対応するため、香りを重視した商品展開を行います。上質な香りにこだわった「消臭力 Premium Aroma」シリーズのラインナップ強化によって若年層を中心に幅広い顧客獲得を図っていきます。心地よい空間づくりをサポートする寝室用フレグランス「消臭力 Premium Aroma For Sleep」では新たにスティックタイプを導入、トイレ空間に馴染むデザインと上質な香りの「消臭力 Premium Aroma トイレ用 スプレー」ではフレグランスのラインナップを追加し、これらはSNSを活用し、若年層に向けて訴求を行い、育成を図っていきます。また、主力品である「消臭力」シリーズは使用用途のニーズに対応するため、大容量タイプのラインナップ強化や機能性商品の拡充によりボリュームゾーンの維持を図ります。海外のEC事業にも積極的に取り組み、多様化する価値観に対応することで、売上高は増加するものと見込んでいます。

衣類ケア（防虫剤）においては、若年層の取り込み遅れ等により市場が縮小傾向になっています。そのため市場を活性化する取り組みを行っていきます。ライトユーザーに対しては、ニーズに合わせた付加価値や世界観の価値提案として上質で“清潔感”と“シンプル”さを兼ね備えた「ムシューダ NOTE」を拡売、デジタルメディアを活用した収納ケア提案を新規顧客層向けに行い、幅広い認知獲得へアプローチしていきます。ヘビーユーザーに対しては、他カテゴリー商品とコラボし収納空間全体での機能性をアピールし、主力品の「ムシューダ」の拡売を行っていくことで、売上高は増加するものと見込んでいます。

サーモケア（カイロ）においては、気温に左右される市場ではありますが、外出機会の増加や光熱費の高騰により使用頻度が増えていることから、既存の使い捨てカイロは機能性を重視した高付加価値品のアプローチや、家使いを促進する売場作りを行い、「オンパックス」ブランドの認知拡大や差別化商品の育成を行っていきいますが、市場環境は厳しいものと予想され、売上高は横ばいになるものと見込んでいます。

ハンドケア（手袋）においては、変化の少ない売場であることから、他社と差別化を図ったデザイン性をアピールすることで新規ユーザーの獲得や、高まる環境意識に対応した地球にやさしい素材の手袋「ファミリー Premium Bio」を提案し、市場の活性化に取り組むものの、売上高は減少するものと見込んでいます。

湿気ケア（除湿剤）は、他カテゴリーとのコラボにより収納空間全体でのプロモーションを展開し、収納形態の変化に対応した取り組みを行っていきます。シートタイプの「ドライペット ウォークインクローゼット専用」の拡売を強化していきますが、原材料価格の上昇に応じた販売価格の見直しにより除湿剤の需要が抑えられ、売上高は減少するものと見込んでいます。

ホームケア（その他）においては、堅調に推移している「米唐番」や「新鮮番」のフードケア商品と「洗たく槽クリーナー」や「くっくクリーナー」の「洗浄力」ブランドを中心に、デジタル販促やSNSを活用し、新規顧客獲得と認知拡大に向けたプロモーションを行っていきます。また、ペットケアにおいては、一昨年立ち上げた新ブランド「エステーペット」が昨年成長し、さらなる展開として、花王株式会社から譲受予定の「ニャンとも清潔トイレ」ブランドを活用したペットケア事業の更なる強化を今後積極的に進めていきます。“ねこちゃん想い”をコンセプトとした「ニャンとも清潔トイレ」「エステーペット 実感消臭」の両ブランド展開による市場でのプレゼンス強化と、新製品「エステーペット 実感消臭 置き型 猫用」など当社の強みである消臭ラインナップを強化することで、売上高は増加するものと見込んでいます。

以上、カテゴリーごとの施策に加え、次の成長に向けて引き続き新製品開発及び新規販路への積極的投資と事業マネジメント体制の強化を行い、継続的に売上高を高めていける体制を強化します。

利益面では、原材料価格上昇に伴う原価コストアップが引き続き継続するものと予想されますが、コストダウンや生産増強に対応するための主力カテゴリーへの設備投資や、新規事業への投資として研究活動を推進する他、成長に向けた戦略的なマーケティング投資やDX・ESG推進、人材育成のための投資を予定しており、一時的にコストの増加を見込みます。

以上により、次期の連結売上高は492億円（前期比10.6%増）、営業利益は20億円（同49.1%増）、経常利益は23億円（同19.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億円（同9.8%増）とそれぞれ見込んでいます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して13億55百万円減少し、447億60百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少4億21百万円、商品及び製品の減少6億31百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億44百万円等です。

負債は、前連結会計年度末と比較して21億94百万円減少し、109億60百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少7億48百万円、電子記録債務の減少8億1百万円、未払法人税等の減少4億84百万円等です。

純資産は、前連結会計年度末と比較して8億39百万円増加し、338億円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加3億51百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億26百万円等です。

以上の結果、自己資本は331億59百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.9ポイント増加し、74.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,362	1,644	△2,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,242	△981	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983	△1,164	△180
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	73	47
現金及び現金同等物の増減額	2,161	△428	△2,589
現金及び現金同等物の期首残高	11,843	14,004	2,161
現金及び現金同等物の期末残高	14,004	13,576	△428

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して4億28百万円減少し、135億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは16億44百万円の収入（前年同期は43億62百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益19億33百万円、減価償却費12億84百万円、棚卸資産の減少額8億88百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額16億25百万円、法人税等の支払額9億89百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは9億81百万円の支出（前年同期は12億42百万円の支出）となりました。主な支出としては有形固定資産の取得による支出6億20百万円、無形固定資産の取得による支出2億23百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは11億64百万円の支出（前年同期は9億83百万円の支出）となりました。主な支出としては配当金の支払9億22百万円です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

項 目	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自 己 資 本 比 率	68.5%	68.5%	70.4%	70.2%	74.1%
時 価 ベースの自己資本比率	82.0%	92.7%	76.4%	75.4%	77.0%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	255.4	426.4	573.9	769.0	165.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式（株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式を含む）を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりです。

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、戦略的な投資（商品開発、効果的なプロモーション、設備投資、人材育成等）を行うための内部留保を確保するとともに、配当につきましては継続的な安定配当を基本方針としながら、業績に連動した配当政策を進めていく考えです。

このような考えのもと、当期末の剰余金の配当につきましては、当期純利益の状況、並びに株主利益の実現などを勘案し、1株当たり配当を21円（通期では42円）とさせていただきます予定です。

また、次期の剰余金の配当につきましては、日本経済の先行きは不透明な状況にあり、引き続き厳しい経営環境にあります。利益配分に関する基本方針などを勘案し、1株当たり44円（うち中間配当22円）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しています。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 14,149	※3 13,728
受取手形	200	※4 208
売掛金	5,879	5,773
商品及び製品	5,956	5,324
仕掛品	200	238
原材料及び貯蔵品	1,109	865
その他	692	748
貸倒引当金	△33	△0
流動資産合計	28,154	26,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 4,050	※1 3,969
機械装置及び運搬具(純額)	※1 1,611	※1 1,544
工具、器具及び備品(純額)	※1 136	※1 139
土地	※5 3,599	※5 3,609
リース資産(純額)	※1 180	※1 164
建設仮勘定	76	48
有形固定資産合計	9,655	9,476
無形固定資産		
その他	1,358	1,217
無形固定資産合計	1,358	1,217
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,795	※2 6,201
長期貸付金	4	42
退職給付に係る資産	6	5
繰延税金資産	557	330
その他	585	600
貸倒引当金	-	△0
投資その他の資産合計	6,947	7,180
固定資産合計	17,962	17,874
資産合計	46,116	44,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,883	2,135
電子記録債務	3,151	2,349
短期借入金	497	454
リース債務	62	69
未払金	1,222	1,296
未払費用	619	669
未払法人税等	646	162
未払消費税等	209	135
営業外電子記録債務	20	85
その他	2,082	2,105
流動負債合計	11,394	9,463
固定負債		
リース債務	79	70
再評価に係る繰延税金負債	※5 262	※5 195
役員退職慰労引当金	100	12
役員株式給付引当金	86	48
退職給付に係る負債	1,216	1,146
その他	15	23
固定負債合計	1,760	1,496
負債合計	13,155	10,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065	7,065
資本剰余金	7,047	7,047
利益剰余金	17,928	18,280
自己株式	△1,002	△942
株主資本合計	31,038	31,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,974	2,201
土地再評価差額金	※5 △537	※5 △470
為替換算調整勘定	△119	△38
退職給付に係る調整累計額	34	15
その他の包括利益累計額合計	1,352	1,708
非支配株主持分	570	640
純資産合計	32,961	33,800
負債純資産合計	46,116	44,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	45,576	44,472
売上原価	※1,※3 28,621	※1,※3 28,057
売上総利益	16,954	16,414
販売費及び一般管理費	※2,※3 14,538	※2,※3 15,073
営業利益	2,416	1,341
営業外収益		
受取利息	7	20
受取配当金	113	120
仕入割引	119	109
受取保険金	1	224
その他	154	169
営業外収益合計	396	645
営業外費用		
支払利息	5	12
持分法による投資損失	11	31
為替差損	51	-
その他	13	12
営業外費用合計	81	57
経常利益	2,730	1,930
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 0
投資有価証券売却益	17	79
特別利益合計	17	79
特別損失		
固定資産除売却損	※5 7	※5 12
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	63
災害による損失	33	-
特別損失合計	41	76
税金等調整前当期純利益	2,707	1,933
法人税、住民税及び事業税	947	370
法人税等調整額	△127	166
法人税等合計	820	536
当期純利益	1,886	1,396
非支配株主に帰属する当期純利益	58	121
親会社株主に帰属する当期純利益	1,828	1,274

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,886	1,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	226
土地再評価差額金	-	66
為替換算調整勘定	79	113
退職給付に係る調整額	△17	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	7	3
その他の包括利益合計	177	391
包括利益	2,064	1,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,976	1,631
非支配株主に係る包括利益	87	157

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,065	7,047	16,978	△1,020	30,070
当期変動額					
剰余金の配当			△877		△877
親会社株主に帰属する当期純利益			1,828		1,828
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				17	17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	950	17	968
当期末残高	7,065	7,047	17,928	△1,002	31,038

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,866	△537	△177	52	1,204	573	31,847
当期変動額							
剰余金の配当							△877
親会社株主に帰属する当期純利益							1,828
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	108	-	57	△17	148	△2	145
当期変動額合計	108	-	57	△17	148	△2	1,113
当期末残高	1,974	△537	△119	34	1,352	570	32,961

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,065	7,047	17,928	△1,002	31,038
当期変動額					
剰余金の配当			△922		△922
親会社株主に帰属する当期純利益			1,274		1,274
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				61	61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	351	60	412
当期末残高	7,065	7,047	18,280	△942	31,451

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,974	△537	△119	34	1,352	570	32,961
当期変動額							
剰余金の配当							△922
親会社株主に帰属する当期純利益							1,274
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	226	66	81	△18	356	70	426
当期変動額合計	226	66	81	△18	356	70	839
当期末残高	2,201	△470	△38	15	1,708	640	33,800

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,707	1,933
減価償却費	1,407	1,284
災害による損失	33	-
固定資産除売却損益 (△は益)	7	12
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△17	△15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△33
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△94	△76
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	△88
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4	△38
受取利息及び受取配当金	△120	△141
支払利息	5	12
為替差損益 (△は益)	2	△84
持分法による投資損益 (△は益)	11	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△237	132
棚卸資産の増減額 (△は増加)	574	888
仕入債務の増減額 (△は減少)	999	△1,625
未払消費税等の増減額 (△は減少)	115	△73
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	18	3
その他	△440	375
小計	4,970	2,498
利息及び配当金の受取額	119	145
利息の支払額	△5	△9
法人税等の支払額	△722	△989
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,362	1,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105	△4
有形固定資産の取得による支出	△877	△620
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△266	△223
投資有価証券の取得による支出	△20	△61
投資有価証券の売却による収入	25	117
子会社株式の取得による支出	-	△151
その他	1	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,242	△981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39	△87
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	17	-
配当金の支払額	△877	△922
非支配株主への配当金の支払額	△90	△86
その他	△73	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983	△1,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,161	△428
現金及び現金同等物の期首残高	11,843	14,004
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,004	※ 13,576

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

エステーPRO(株)

エステービジネスサポート(株)

エステーマイコール(株)

S. T.（タイランド）

ファミリーグローブ（台湾）

エステー코리아コーポレーション（韓国）

シャルダン（タイランド）

（2）非連結子会社の名称等

非連結子会社 2社

日本かおり研究所(株)

(株)コードミー

なお、当連結会計年度における非連結子会社の異動は増加1社であり、内容は以下のとおりです。

（株式取得による増加）

(株)コードミー

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 2社

会社名

愛敬S. T.（韓国）

NSファーファ・ジャパン(株)

（2）持分法を適用していない非連結子会社の日本かおり研究所(株)及び(株)コードミーは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

（3）持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちS. T.（タイランド）、ファミリーグローブ（台湾）、エステー코리아コーポレーション（韓国）及びシャルダン（タイランド）の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しています。

ロ 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しています。

（但し、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっています。）

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいています。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しています。

ロ 役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

ハ 役員株式給付引当金

当社は、内規に基づく執行役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び国内連結子会社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。顧客による支配の獲得時点は、国内販売においては顧客に製品が到着した時点で、輸出販売においては顧客と合意した地点に製品が到着した時点と判断しています。

これらの収益は顧客との契約において約束された対価から、リベート及び返品等を控除した金額で測定しています。

約束された対価は履行義務の充足時点から概ね2ヶ月以内で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしています。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引

なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。

ハ ヘッジ方針

主として当社は、外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	15,199百万円	15,574百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	273百万円	393百万円

※3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
預金(注)	5百万円	5百万円

(注) 預金は、取引の担保として供しています。

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形(輸出手形)	-百万円	13百万円

※5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっています。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△177百万円	△115百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	743百万円	564百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運送費及び保管費	1,661百万円	1,558百万円
拡販費	575	558
広告宣伝費	2,598	2,319
給料	2,487	2,662
退職給付費用	145	139
役員株式給付引当金繰入額	22	22
貸倒引当金繰入額	△0	△33

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	774百万円	927百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	-百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	0	0

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	5	2
工具、器具及び備品	0	0
その他	0	0
計	7	12

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,000	-	-	23,000
合計	23,000	-	-	23,000
自己株式				
普通株式（注）	772	0	13	759
合計	772	0	13	759

- （注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものです。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、株式給付信託（BBT）における自己株式の交付によるものです。
 3. 普通株式の自己株式には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する株式（当連結会計年度期首284千株、当連結会計年度末270千株）が含まれています。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	427	19	2022年3月31日	2022年6月6日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	450	20	2022年9月30日	2022年12月9日

- （注） 1. 2022年5月20日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。
 2. 2022年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年5月19日 取締役会	普通株式	450	利益剰余金	20	2023年3月31日	2023年6月5日

- （注） 2023年5月19日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	23,000	-	-	23,000
合計	23,000	-	-	23,000
自己株式				
普通株式 (注)	759	0	47	712
合計	759	0	47	712

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものです。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少47千株は、株式給付信託 (BBT) における自己株式の交付によるものです。
 3. 普通株式の自己株式には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する株式 (当連結会計年度期首270千株、当連結会計年度末223千株) が含まれています。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月19日 取締役会	普通株式	450	20	2023年3月31日	2023年6月5日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	472	21	2023年9月30日	2023年12月8日

- (注) 1. 2023年5月19日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。
 2. 2023年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月21日 取締役会 (予定)	普通株式	472	利益剰余金	21	2024年3月31日	2024年6月3日

- (注) 2024年5月21日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	14,149百万円	13,728百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△176	△190
流動資産の「その他」(注)	31	38
現金及び現金同等物	14,004	13,576

(注) 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E S O P)」制度を目的として設定した信託の信託財産に属する銀行勘定貸です。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,456円38銭	1,487円83銭
1株当たり当期純利益金額	82円22銭	57円23銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,828	1,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,828	1,274
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	22,240	22,275

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,961	33,800
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	570	640
(うち非支配株主持分(百万円))	(570)	(640)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,390	33,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	22,240	22,287

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。(前連結会計年度270千株、当連結会計年度223千株)

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(前連結会計年度270千株、当連結会計年度235千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。